

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 8 月 4 日
【四半期会計期間】	第22期第 3 四半期(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
【会社名】	株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号 渋谷インフォスタワー11階
【電話番号】	03 - 6823-6853
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 有本 貴裕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号 渋谷インフォスタワー11階
【電話番号】	03 - 6823-6853
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 有本 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	2,118,034	1,965,705	2,892,550
経常利益 (千円)	276,567	37,992	335,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	160,318	17,518	199,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,106	58,212	228,678
純資産額 (千円)	3,904,169	3,910,507	3,961,729
総資産額 (千円)	5,419,386	5,386,801	5,532,311
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	29.49	3.21	36.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.34	—	36.56
自己資本比率 (%)	71.5	71.9	71.1

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	8.35	5.38

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年10月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社でありました株式会社ウェブテクノロジーを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績の状況 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響などを受つつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、企業収益は全体として高水準で推移し、業況感は横ばいとなっており、基調としては持ち直しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響によりライフスタイルが大きく変容し、ビデオチャットなどオンラインコミュニケーションツールが爆発的に普及しております。また、バーチャルイベントやライブ配信も増加し、メタバースと呼ばれる仮想空間が注目を集めるなど、音声・映像を活用したオンラインサービスは新しい潮流が生まれてきております。

これらの状況下、当社グループは、リアルタイムコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus（シーアールアイ テレックス）」の開発を行うとともに、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,965,705千円（前年同期比7.2%減）、営業利益7,307千円（前年同期比96.8%減）、経常利益37,992千円（前年同期比86.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失17,518千円（前年同期は160,318千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等のライセンス売上は、第1四半期において大手顧客からの一括ライセンス契約の受注があったものの、国内スマートフォン向けF2P売上減により、全体としては横ばいとなりました。また、海外向けは、中国ゲーム規制や上海ロックダウンなどの逆風のなか、中国で一括ライセンス契約を受注し、横ばいで着地いたしました。株式会社ツーファイブが行う音響制作は、当第3四半期で大型案件を受注したことにより、増加いたしました。株式会社アールフォース・エンターテインメントが行うゲーム開発/運営は、新規案件の獲得は成ったものの、運営中の大型アプリの収入減が継続し、減少いたしました。当セグメントの売上高は1,525,332千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は97,554千円（前年同期比59.9%減）となりました。

エンタープライズ事業

組込み分野は、モビリティにおいて、メーターサウンド関連のライセンス売上やメーターGUI関連の開発案件が好調に推移したものの、ネットワーク組込みシステム開発の大規模フェーズ終了に代わる受注獲得ができず、減少いたしました。新規分野は、Web画像軽量化ソリューションが堅調に推移したものの、前期第1四半期にあったデジタル展示会プラットフォーム「CRI DXExpo（シーアールアイ ディーエックスエキスポ）」の大口売上がなくなった影響が大きく、横ばいとなりました。当セグメントの売上高は440,372千円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は90,246千円（前年同期は14,068千円のセグメント損失）となりました。

< 財政状態の状況 >

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて145,511千円減少し、5,386,801千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少（前連結会計年度末に比べて552,284千円の減少）及び「売掛金及び契約資産」の減少（前連結会計年度末に比べて110,114千円の減少）があった一方、「その他流動資産」の増加（前連結会計年度末に比べて54,234千円の増加）及び「有形固定資産」の増加（前連結会計年度末に比べて94,031千円の増加）及び「ソフトウェア」の増加（前連結会計年度末に比べて205,439千円の増加）並びに「投資有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて147,650千円の増加）によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて94,289千円減少し、1,476,293千円となりました。これは主に、「買掛金」の増加（前連結会計年度末に比べて26,979千円の増加）があった一方、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて63,786千円の減少）及び「賞与引当金」の減少（前連結会計年度末に比べて11,220千円の減少）並びに「その他流動負債」の減少（前連結会計年度末に比べて41,922千円の減少）によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて51,222千円減少し、3,910,507千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」の計上及び配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少（前連結会計年度末に比べて126,655千円の減少）があった一方、「その他有価証券評価差額金」の増加（前連結会計年度末に比べて49,480千円の増加）及び「為替換算調整勘定」の増加（前連結会計年度末に比べて19,432千円の増加）によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56,393千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,578,150	5,578,150	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,578,150	5,578,150	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	5,578,150	—	784,904	—	774,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,437,800	54,378	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,050	—	—
発行済株式総数	5,578,150	—	—
総株主の議決権	—	54,378	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア	東京都渋谷区桜丘町20番1号	121,300	—	121,300	2.18
計	—	121,300	—	121,300	2.18

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式56株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 開発本部長 兼 第５開発部長	取締役 開発本部長 兼 第５開発部長	櫻井 敦史	2022年２月10日

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2022年４月１日から2022年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(2021年10月１日から2022年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,477	3,339,193
売掛金及び契約資産	518,960	408,846
商品	4,040	4,160
仕掛品	8,908	31,089
その他	105,068	159,303
貸倒引当金	492	52
流動資産合計	4,527,963	3,942,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,217	128,583
減価償却累計額	24,040	11,746
建物（純額）	25,176	116,836
工具、器具及び備品	82,033	123,414
減価償却累計額	62,786	60,956
工具、器具及び備品（純額）	19,247	62,457
建設仮勘定	40,839	—
有形固定資産合計	85,263	179,294
無形固定資産		
ソフトウェア	261,398	466,837
のれん	20,507	15,519
その他	971	—
無形固定資産合計	282,877	482,356
投資その他の資産		
投資有価証券	365,688	513,339
繰延税金資産	60,696	54,264
その他	209,822	215,005
投資その他の資産合計	636,207	782,608
固定資産合計	1,004,348	1,444,260
資産合計	5,532,311	5,386,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,748	86,727
未払法人税等	63,786	—
賞与引当金	11,220	—
その他	249,523	207,601
流動負債合計	384,279	294,329
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	120,905	127,086
役員退職慰労引当金	61,883	51,363
繰延税金負債	3,513	3,513
固定負債合計	1,186,302	1,181,963
負債合計	1,570,582	1,476,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,290	825,290
利益剰余金	2,482,532	2,355,877
自己株式	167,943	168,031
株主資本合計	3,924,783	3,798,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,100	57,580
為替換算調整勘定	773	18,658
その他の包括利益累計額合計	7,326	76,238
新株予約権	11,052	10,842
非支配株主持分	18,566	25,385
純資産合計	3,961,729	3,910,507
負債純資産合計	5,532,311	5,386,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,118,034	1,965,705
売上原価	1,016,031	1,027,932
売上総利益	1,102,002	937,772
販売費及び一般管理費	872,697	930,464
営業利益	229,305	7,307
営業外収益		
受取利息	1,502	1,187
受取配当金	7,327	7,955
為替差益	168	21,383
その他	44,130	6,486
営業外収益合計	53,129	37,012
営業外費用		
事務所移転費用	—	5,935
社債発行費	5,821	—
その他	46	392
営業外費用合計	5,867	6,327
経常利益	276,567	37,992
特別損失		
固定資産圧縮損	30,971	—
固定資産除却損	—	20,319
減損損失	13,753	—
特別損失合計	44,725	20,319
税金等調整前四半期純利益	231,842	17,673
法人税、住民税及び事業税	71,657	26,851
法人税等調整額	6,871	6,431
法人税等合計	64,785	33,283
四半期純利益又は四半期純損失()	167,056	15,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,738	1,908
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	160,318	17,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年10月１日 至 2021年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年10月１日 至 2022年６月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	167,056	15,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,625	49,480
為替換算調整勘定	6,423	24,342
その他の包括利益合計	16,049	73,822
四半期包括利益	183,106	58,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,244	51,393
非支配株主に係る四半期包括利益	7,861	6,818

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社ウェブテクノロジーは、2021年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	86,106千円	93,793千円
のれんの償却額	4,988千円	4,988千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	109,136	20	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円は、設立20周年記念配当であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,620,236	497,797	2,118,034	2,118,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,620,236	497,797	2,118,034	2,118,034
セグメント利益又は損失()	243,373	14,068	229,305	229,305

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,525,332	440,372	1,965,705	1,965,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,525,332	440,372	1,965,705	1,965,705
セグメント利益又は損失()	97,554	90,246	7,307	7,307

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に対する影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第３四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	984,182	—	984,182
音響制作	217,576	—	217,576
ゲーム開発/運営	323,573	—	323,573
組込み	—	228,840	228,840
新規	—	211,532	211,532
顧客との契約から生じる収益	1,525,332	440,372	1,965,705
外部顧客への売上高	1,525,332	440,372	1,965,705

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	29円49銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	160,318	17,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	160,318	17,518
普通株式の期中平均株式数(株)	5,435,547	5,456,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円34銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,084	—
(うち転換社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	28,084	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 4 日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

P W C 京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。